

京都府病院事業会計

1 平成30年度京都府病院事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業収益		2,567,672	△ 44,146	2,523,526	
	1	医療収益	1,772,469	△ 46,349	1,726,120	
		1 入院収益	1,426,472	△ 46,495	1,379,977	
		2 外来収益	340,426	△ 3,117	337,309	
		3 その他医療収益	5,571	3,263	8,834	
	2	医療外収益	795,103	630	795,733	
		1 受取利息配当金	800	△ 637	163	
		2 他会計補助金	783,539	1,211	784,750	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,762	0	3,762	
		4 その他医療外収益	7,002	56	7,058	
	3	特別利益	100	1,573	1,673	
		1 過年度損益修正益	100	1,573	1,673	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	病院事業費用		2,570,880	△ 48,417	2,522,463	
	1	医療費用	2,562,697	△ 46,070	2,516,627	
		1 給与費	1,855,225	△ 18,943	1,836,282	
		2 材料費	230,823	△ 12,758	218,065	
		3 経費	384,787	△ 20,015	364,772	
		4 減価償却費	84,602	5,817	90,419	
		5 資産減耗費	2	532	534	
		6 研究研修費	7,258	△ 703	6,555	
	2	医療外費用	4,875	351	5,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,299	△ 17	2,282	
		2 長期前払消費税償却	1,853	447	2,300	
		3 消費税及び地方消費税	721	△ 78	643	
		4 雑損失	2	△ 1	1	
	3	特別損失	3,108	△ 2,698	410	
		1 固定資産売却損	1	△ 1	0	
		2 過年度損益修正損	3,107	△ 2,697	410	
	4	予備費	200	0	200	
		1 予備費	200	0	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		71,000	△ 2,021	68,979	
			71,000	△ 3,000	68,000	
		1 企業債	71,000	△ 3,000	68,000	
	2 国庫補助金		0	979	979	
		1 国庫補助金	0	979	979	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		106,955	△ 209	106,746	
			71,684	△ 209	71,475	
		1 施設費	14,000	△ 57	13,943	
	2 企業債償還金	2 資産購入費	57,684	△ 152	57,532	
		1 企業債償還金	35,271	0	35,271	

2 平成30年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,063,000
減価償却費	90,419,000
資産減耗費	534,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,558,995
長期前受金戻入額	△ 3,762,000
受取利息配当金	△ 163,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,282,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 100,698,922
未払金の増減額 (△は減少)	68,565,865
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 2,994,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 11,062,922
小計	46,742,016
利息の受取額	163,000
利息の支払額	△ 2,282,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,623,016
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,181,000
国庫補助金等による収入	979,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,202,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,270,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,729,110
資金増加額 (又は減少額)	12,150,126
資金期首残高	1,912,919,230
資金期末残高	1,925,069,356

3 給与費明細書

(1) 総括

区分		職員数		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
補正前	損益勘定支弁職員	0	171 (8)	0	731,348
	合計	0	171 (8)	0	731,348
補正	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (2)	0	6,105
	合計	0	△ 2 (2)	0	6,105
補正後	損益勘定支弁職員	0	169 (10)	0	737,453
	合計	0	169 (10)	0	737,453

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費			法定福利費	合計
賃金	手当	計		
0	703,054	1,434,402	300,354	1,734,756
0	703,054	1,434,402	300,354	1,734,756
0	22,863	28,968	△ 15,504	13,464
0	22,863	28,968	△ 15,504	13,464
0	725,917	1,463,370	284,850	1,748,220
0	725,917	1,463,370	284,850	1,748,220

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	22,908	51,738	9,852
	補正	203	1,605	△ 1,217
	補正後	23,111	53,343	8,635
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
補正前	21,548	35,527	9,180	
補正	△ 322	△ 515	736	
補正後	21,226	35,012	9,916	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
17,149	69,409	42,311	8,693	0
△ 12	△ 213	970	904	57
17,137	69,196	43,281	9,597	57
初任給調整手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
50,733	185,201	135,309	43,496	
4,897	1,419	1,116	13,235	
55,630	186,620	136,425	56,731	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	6,105	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	6,105	職員の異動等に伴うもの
手 当	22,863	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	22,863	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	171 (8)	0 (0)	171 (8)
補 正 後	169 (10)	0 (0)	169 (10)
増 減	△ 2 (2)	0 (0)	△ 2 (2)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成30年10月1日現在	平均給料月額	317,040	503,395	330,391	335,800
	平均給与月額	389,474	1,076,375	426,909	467,342
	平均年齢	44.3	51.9	44.1	45.7
平成31年1月16日現在	平均給料月額	321,355	508,830	333,591	341,142
	平均給与月額	387,526	1,151,250	421,000	529,093
	平均年齢	44.6	52.2	44.4	46.1

協 約
354,820
422,200
54.9
355,780
437,400
55.1

イ 級別職員数

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1 級	2 (0)	10.5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	2 (0)	10.5 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	27.2 (0)
	3 級	7 (1)	36.8 (100.0)	13 (0)	81.2 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	6 (0)	31.6 (0)	3 (0)	18.8 (0)	4 (0)	36.4 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	4 (0)	36.4 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.2 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (7)	31.7 (100.0)	0 (0)	0 (0)
16 (0)	13.3 (0)	2 (2)	40.0 (100.0)
48 (0)	40.0 (0)	3 (0)	60.0 (0)
1 (0)	0.8 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区 分		行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	11 (0)	100.0 (0)
平成31年1月16日現在	1 級	2 (0)	10.5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	2 (0)	10.5 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	27.2 (0)
	3 級	7 (1)	36.8 (100.0)	13 (0)	81.2 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	6 (0)	31.6 (0)	3 (0)	18.8 (0)	4 (0)	36.4 (0)
	5 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	4 (0)	36.4 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.3 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
計	19 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	11 (0)	100.0 (0)	

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
120 (7)	100.0 (100.0)	5 (2)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
15 (0)	12.7 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (7)	32.2 (100.0)	0 (0)	0 (0)
16 (0)	13.6 (0)	2 (2)	40.0 (100.0)
48 (0)	40.7 (0)	3 (0)	60.0 (0)
1 (0)	0.8 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (7)	100.0 (100.0)	5 (2)	100.0 (100.0)

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.15 (1.1)	2.3 (1.25)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年	25 年	35 年	最高限度
	勤続の者	勤続の者	勤続の者	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成30年度京都市府病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,290,607,313	
減価償却累計額	△ 3,804,576,349	2,486,030,964
有形固定資産合計		2,486,030,964
(2) 無形固定資産		2,880,700
無形固定資産合計		2,880,700
(3) 投資その他の資産		23,933,652
投資その他の資産合計		23,933,652
固定資産合計		2,512,845,316
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,925,069,356
(2) 未収金	312,513,941	
貸倒引当金	△ 525,000	311,988,941
(3) 貯蔵品		6,700,002
流動資産合計		2,243,758,299
資産合計		4,756,603,615
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		433,021,620
(2) その他固定負債		5,000,000
固定負債合計		438,021,620
4 流動負債		
(1) 企業債		49,069,887
(2) 引当金		120,180,000
(3) 未払金		241,911,900
流動負債合計		411,161,787
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		209,959,050

勘定科目	金額	
長期前受金収益化累計額		△ 126,982,989
繰延収益合計		82,976,061
負債合計		932,159,468
資本の部（貸方）		
6 資本金		25,716,728,142
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		334,644,301
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 22,226,928,296	
利益剰余金合計		△ 22,226,928,296
剰余金合計		△ 21,892,283,995
資本合計		3,824,444,147
負債資本合計		4,756,603,615

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、洛南病院の運営及び旧施設の管理等を行っていることから、洛南病院及びその他の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
洛南病院	洛南病院（宇治市）
その他	旧施設（洛東病院（京都市）、与謝の海病院及び看護学校（与謝郡与謝野町））

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	洛南病院	その他	合計
医業収益	1,726,120	0	1,726,120
医業費用	2,515,536	1,091	2,516,627
医業損益	789,416	1,091	790,507
経常損益	△ 100	△ 100	△ 200
セグメント資産	4,338,468	418,136	4,756,604
セグメント負債	932,159	0	932,159
その他の項目			
他会計繰入金	783,659	1,091	784,750
減価償却費	90,419	0	90,419
特別利益	1,673	0	1,673
特別損失	410	0	410
予備費	100	100	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 24,772	0	△ 24,772

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から117,515千円を取り崩し。